早稲田大学政治経済学術院「公共政策（実証政治学）」担当教員採用応募要領

(所定書式は <https://www.waseda.jp/fpse/pse/news/2018/08/01/9123/>にて入手可能です。)

1. 所属 早稲田大学政治経済学術院
2. 主要担当科目 本学術院大学院政治学研究科公共経営専攻（専門職学位課程）公共経営コース（日本語プログラム）および Public Policy コース（英語プログラム）（※）の「Public Policy」、「公共政策」「演習（専門研究セミナー）」その他政治経済学術院における関連科目。
※Public Policy コースは 2019 年 9 月新設です。
3. 採用人数 1 名（教授又は准教授）
4. 給与・待遇 本大学給与規程による。
5. 応募資格
  - 1) 政治学（行政学・公共政策）を専門とする者。
  - 2) 実証分析を含む研究業績を有する者。
  - 3) 日本以外の国・地域における制度・政策の評価など、国際的な観点からも公共政策の研究・教育ができる者。
  - 4) 博士学位を取得している者。
  - 5) 公共政策に関連する科目の教育歴を有する者。
  - 6) 英語および日本語による担当科目の講義ができる者。
6. 採用予定日 2019年4月1日または9月1日

7. 提出書類

以下の応募書類を https://www.wasedapse.jp/en/fpse1/eng_input.php にて提出してください。

「Application Category」では、“Public Policy (Empirical Political Science)” を選んでください。

「References」では、応募者に関して問合せのできる方2名の氏名、所属、職名、連絡先（E-mail アドレス）を記入してください。

「Application Documents」を添付する際には、次の要領に従ってください。

- 1) 応募用紙（Cover Letter）（添付先：(1) Application Form/Cover Letter）
所定様式をダウンロードの上、記入すること。
- 2) 履歴書・教育研究業績（添付先：(2) Curriculum Vitae with a list of academic/professional accomplishments）

自由書式または所定様式をダウンロードの上、記入要領・記入例を参照して記入すること。

3) 「公共政策」に関する教育計画書（添付先：(3)- Additional application material 1)

2000字程度（日本語）または1000語程度（英語）。書式自由。

4) 主要業績3点（添付先：(3)- Additional application material 2、3、4)

研究業績として印刷物（書籍ないし書籍の草稿など）を提出する場合は、1部（コピー可）を簡易書留等の発送記録が残る方法によって郵送してください。すべての郵送書類は、締切日までに以下の宛先に送付してください（締切日の消印有効）。

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学政治経済学術院長 宛

※封筒の表に「公共政策（実証政治学）担当教員応募書類在中」と朱書の上、簡易書留等の発送記録が残る方法で郵送ください。

※原則として応募書類は返却しません。

5) 主要業績3点の概要書（添付先：(3)- Additional application material 5)

各々600字程度（日本語）または300語程度（英語）にまとめること。書式自由。

6) 博士学位取得証明書または学位記のコピー（添付先：~~(3)- Additional application material 6~~）

下記締切までにメール添付にて pse-hr-pubpol@list.waseda.jp へてにお送りください。その際ファイル名を「公共政策（実証政治学）_博士学位_氏名.pdf」としてください。

8. 応募締切 2018年9月21日（金）13時（日本時間）

（応募者には、締切後10日前後までにメールにて受領通知をお送りします。）

9. 選考過程 第一次選考（書類審査）、第二次選考（英語による模擬講義および研究報告と面接審査）及び第三次選考（役職者面接審査）

※第一次選考の結果は、2018年10月末までに本人宛に通知します。第一次選考通過者に対して、第二次選考の予定をお知らせします。

10. 問い合わせ（E-mailにて） E-mail: pse-hr-pubpol@list.waseda.jp

早稲田大学は、国際化、男女共同参画などダイバーシティの実現を推進しています。教員採用・昇進の人事審査において、国籍、性別、信条、障がい等を理由とするいかなる差別も行なわないことを申し合わせています。